

横浜市下水道事業中期経営計画2022の 進捗状況及び次期計画策定の基本的な 考え方について



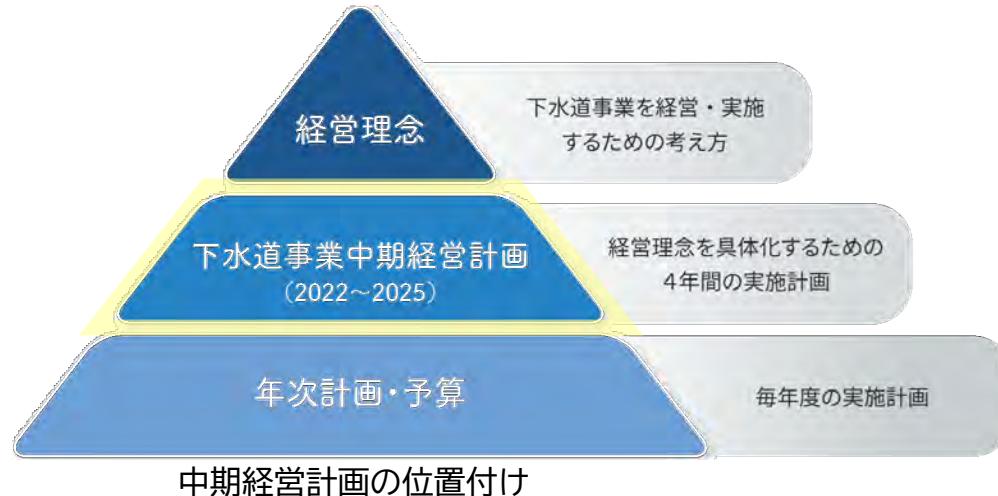
1 横浜市下水道事業中期経営計画の位置づけ



上位計画である横浜市中期計画との整合を踏まえた下水道事業を推進していくための中期計画

将来にわたって安定的に事業を継続していくための「経営戦略」

持続可能な下水道事業運営を推進するために策定する4年間の実施計画



（1）現行計画の施策体系

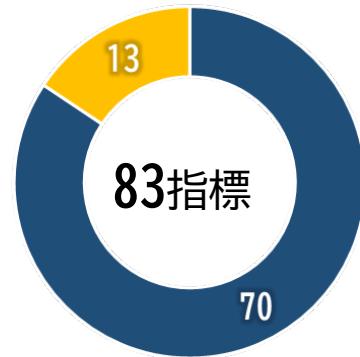
12の施策 を **83の業務指標**により、進捗を管理

施策1 浸水対策	業務指標1～11	施策7 温室効果ガスの削減	業務指標53～56
施策2 地震対策	業務指標12～25	施策8 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援	業務指標57～62
施策3 良好な水環境の創出	業務指標26～35	施策9 事業を担う体制づくり	業務指標63～66
施策4 循環型社会への貢献	業務指標36～39	施策10 下水道DX・技術開発	業務指標67～70
施策5 維持管理	業務指標40～44	施策11 下水道事業のプロモーション活動	業務指標71～73
施策6 老朽化対策	業務指標45～52	施策12 収入確保と支出削減	業務指標74～83

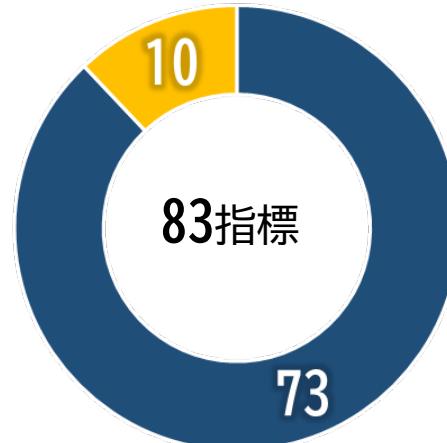
2 現行計画（2022-2025）の進捗状況

（2）令和6年度末（3年目）の進捗状況

- 中間期と計画終了時に数値目標を設定
- 令和6年度の進捗状況は、中間期目標を達成したものを着実に進めるとともに、中間期に目標を下回った指標については、発注時期や規模の工夫等を行い、全体の9割が進捗良好



中間期(令和5年度)の進捗状況



令和6年度末（3年目）の進捗状況

■ 進捗良好
■ 進捗遅れ

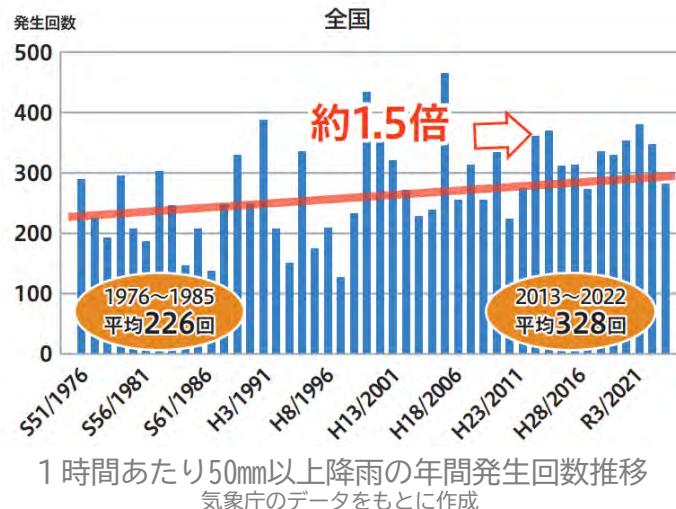
- (1) 災害に強いまちづくりのため、浸水対策と地震対策を強化
- (2) 下水道サービスの持続的な提供のため、老朽化対策を強化
- (3) 将来を見据えた持続可能な事業運営をより一層推進
- (4) 市民の理解・共感を得る施策効果の見える化の徹底

3 次期計画策定に向けた基本的な考え方

(1) - 1 災害に強いまちづくりのため、浸水対策と地震対策を強化

気候変動の影響によって雨の降り方に変化が生じていることから、再度災害防止に加えて、これまで浸水が発生していない地区においても**浸水シミュレーションを活用し「事前防災※」の考え方を取り入れ、浸水対策を推進します**

※「浸水想定の規模」と、生命・財産を守る観点で設定した「浸水の影響度」により浸水リスクを評価し、
浸水リスクの高い地区から優先して整備していきます



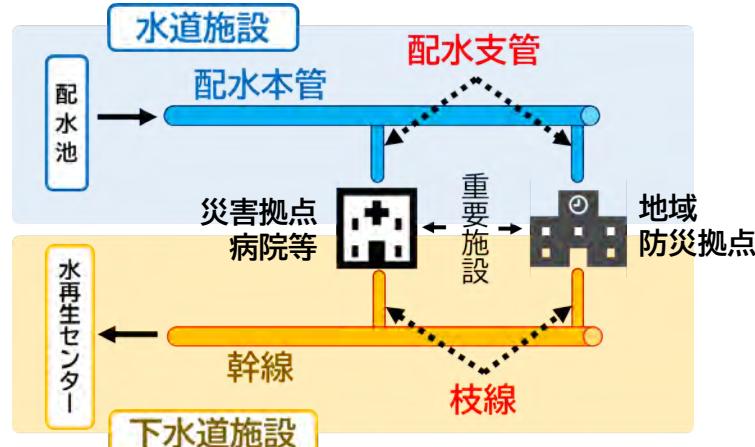
横浜市下水道浸水対策プラン

3 次期計画策定に向けた基本的な考え方

(1) -2 災害に強いまちづくりのため、浸水対策と地震対策を強化

能登半島地震における上下水道管路の一体的な耐震化の重要性や、被災状況を踏まえ、

- 災害時においても重要施設のトイレ機能を確保します
- 緊急輸送路の交通機能を確保するため、マンホールの浮上対策を推進します



上水道と連動した下水道管の耐震化



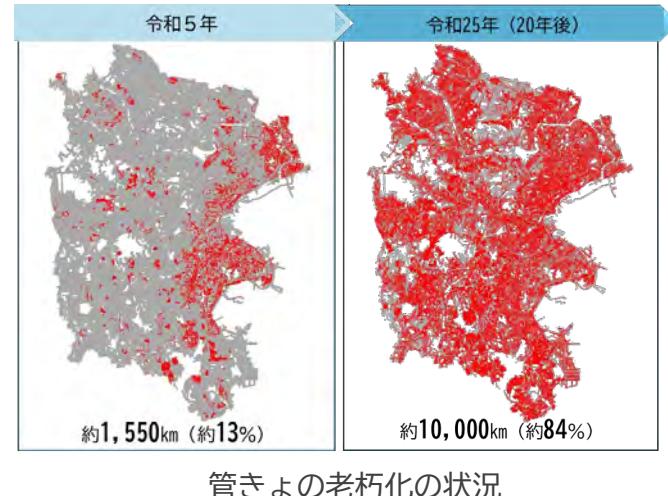
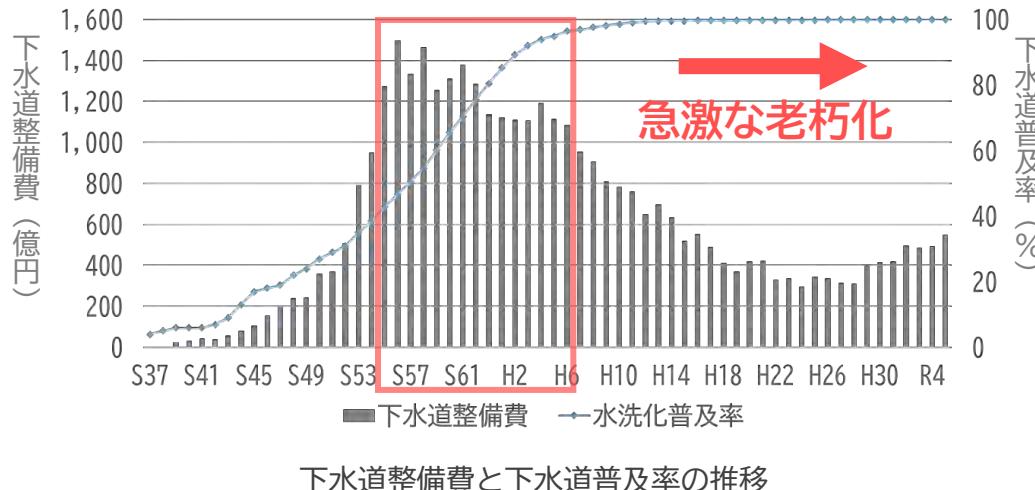
マンホール浮上（輪島市）

出典：国土交通省「上下水道地震対策検討委員会
報告書（令和6年能登半島地震）」概要より

3 次期計画策定に向けた基本的な考え方

(2) 下水道サービスの持続的な提供のため、老朽化対策を強化

過去に集中的な整備を行った下水道施設が、今後、急激に老朽化する状況においても、
365日24時間、下水道サービスを安定的に提供するため、状態監視型の維持管理及び
施設の再整備・再構築を推進します



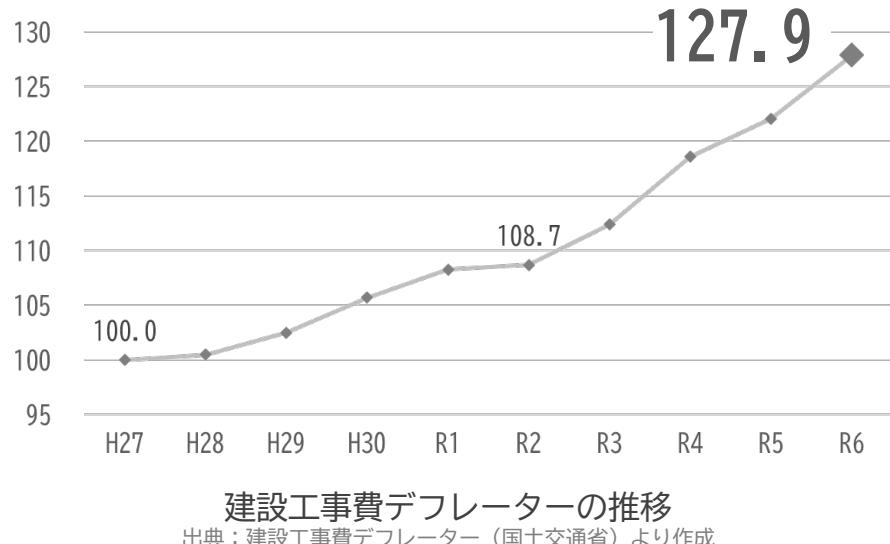
3 次期計画策定に向けた基本的な考え方

(3) 将来を見据えた持続可能な事業運営をより一層推進

将来の人口減少、物価の高騰による維持管理費や建設費の増加を考慮し、長期的な組織運営、財政運営を構築し、持続可能な事業運営を推進します



生産年齢人口の推移



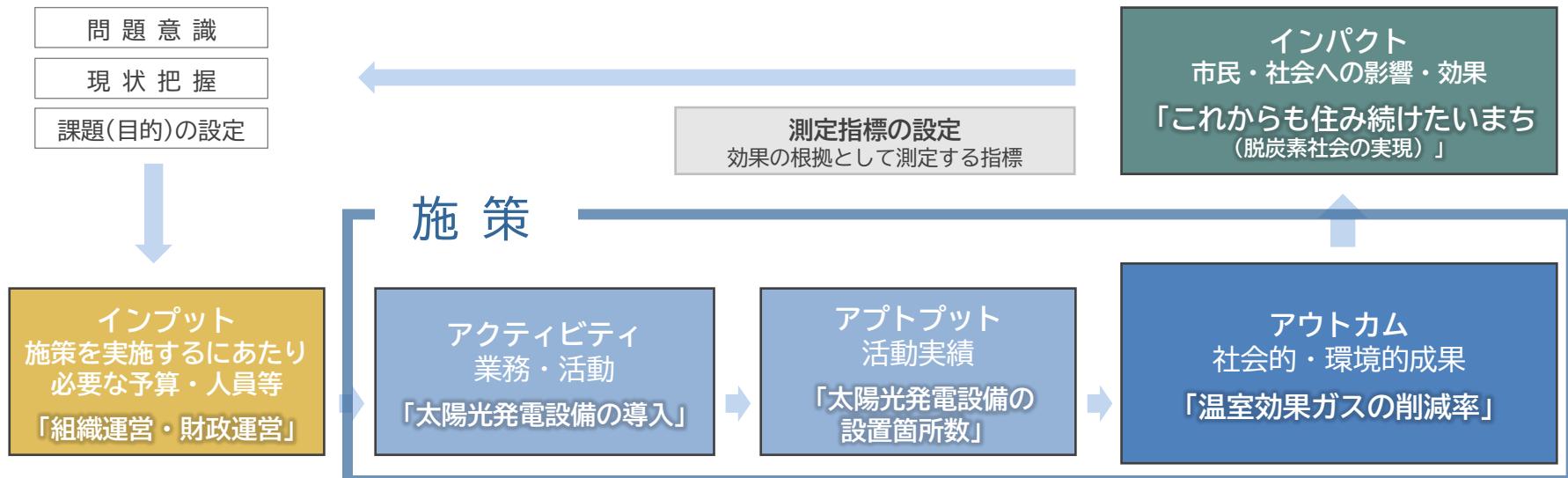
建設工事費デフレーターの推移
出典：建設工事費デフレーター（国土交通省）より作成

3 次期計画策定に向けた基本的な考え方

(4) 市民の理解・共感を得る施策効果の見える化の徹底

市民の理解・共感を得られるよう、ロジックモデル※の考え方を踏まえた計画とすることで、施策がどのような効果につながるか、分かりやすく示します

※ロジックモデル：論理的な因果関係を明確化し、課題から最終成果に至るまでの道筋を倫理的・体系的に示したもの



3 次期計画策定に向けた基本的な考え方



横浜市中期計画の策定状況を踏まえ、下記のスケジュール（案）で策定を進めます

令和7年12月（4定）	（仮称）横浜市下水道事業中期経営計画2026 素案
令和8年1月	市民意見募集
令和8年6月（2定）	（仮称）横浜市下水道事業中期経営計画2026 原案
令和8年6月	（仮称）横浜市下水道事業中期経営計画2026 策定・公表

横浜市下水道事業中期経営計画 2022 の施策体系と進捗状況

1 横浜市下水道事業中期経営計画 2022 の施策体系

施策目標1 災害に強いまちづくり	施策1 浸水対策	取組 1~9	業務指標 1~11
	施策2 地震対策	取組 10~19	業務指標 12~25
施策目標2 良好な環境の実現	施策3 良好な水環境の創出	取組 20~27	業務指標 26~35
	施策4 循環型社会への貢献	取組 28~31	業務指標 36~39
施策目標3 市民生活を支える下水道の管理	施策5 維持管理	取組 32~34	業務指標 40~44
	施策6 老朽化対策	取組 35~40	業務指標 45~52
施策目標4 下水道の脱炭素化	施策7 温室効果ガスの削減	取組 41~44	業務指標 53~56
施策目標5 世界につながる横浜下水道	施策8 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援	取組 45~50	業務指標 57~62
施策目標6 明日へつなぐ事業運営	施策9 事業を担う体制づくり	取組 51~54	業務指標 63~66
	施策10 下水道DX・技術開発	取組 55~58	業務指標 67~70
	施策11 下水道事業のプロモーション活動	取組 59~61	業務指標 71~73
施策目標7 持続可能な財政運営	施策12 収入確保と支出削減	取組 62~66	業務指標 74~83

2 施策ごとの進捗状況

施策1 浸水対策

※下段は目標値

取組No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
1-1	浸水防除のための施設整備 (目標整備水準が1時間当たり50mmの降雨の整備対象地区)	地区	114/138	116/138	117/138	
	浸水被害を受けた地区のうち約50mmが目標整備水準の地区の整備 (整備済地区数/整備対象地区数)			117/138		119/138
1-2	浸水防除のための施設整備 (目標整備水準が1時間当たり60mmの降雨の整備対象地区)	地区	38/41	38/41	38/41	
	浸水被害を受けた地区のうち約60mmが目標整備水準の地区の整備 (整備済地区数/整備対象地区数)			38/41		39/41
2	横浜駅周辺地区における目標整備水準を引き上げた施設整備 (目標整備水準が1時間当たり約74mmの降雨の整備対象地区)		推進 (幹線立坑工事施工)	推進 (幹線シールド工事施工)	推進 (幹線シールド工事施工)	
	エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線整備の進捗状況			推進 (幹線シールド工事施工)		推進 (幹線シールド工事施工)
3	水再生センター、ポンプ場の耐水化	箇所	0/51	1/51	1/51	
	施設の耐水化 (実施施設数/耐水化必要施設数)			1/51		9/51
4	既存雨水貯留施設の水位観測の推進	箇所	25/28	25/28	25/28	
	水位観測 (実施箇所数/対象箇所数)			28/28		28/28
5	内水ハザードマップの普及啓発	区数	3/18	18/18	18/18	
	浸水ハザードマップの配布 (配布済区数/市内行政区数)			18/18		18/18

取組No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
	業務指標					
6	下水道管内水位の発信					
	適切な情報提供の実施			継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施
7	横浜市下水道BCP【水害編】の実効性向上					
	継続した訓練の実施			継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施
8	多様な公共施設と連携したグリーンインフラの活用					
	公園連携事業数	箇所／年		11/10	10/10	
				10/10	10/10	10/10
	市営住宅へのグリーンインフラ導入			推進	推進	
				推進		推進
9	雨水貯留浸透施設の設置促進					
	宅内雨水貯留タンク等の助成個数	個／年		282/800	476/800	
				400/800		800/800

施策2 地震対策

※下段は目標値

取組No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
	業務指標					
10-1	地域防災拠点におけるハマッコトイレ整備					
	ハマッコトイレの整備 (整備済箇所数／地域防災拠点箇所数)	箇所	365/459	451/459	453/459	
				456/459		456/459
10-2	ハマッコトイレの整備 (整備済箇所数／応急復旧活動拠点等箇所数)	箇所	16/23	21/23	21/23	
				23/23		23/23
	地域防災拠点における流末枝線下水道の耐震化					
11	流末枝線下水道の耐震化 (耐震性確保済箇所数／地域防災拠点箇所数)	箇所	312/459	402/459	449/459	
				399/459		459/459
12	応急復旧活動拠点・災害拠点病院等の流末枝線下水道の耐震化					
	応急復旧活動拠点 (耐震性確保済箇所数／応急復旧活動拠点数)	箇所	35/41	39/41	41/41	
				38/41		41/41
13	災害拠点病院等 (耐震性確保済箇所数／災害拠点病院等の数)	箇所	31/119	38/119	52/119	
				41/119		55/119
	幹線下水道の耐震化					
14-1	幹線下水道の耐震化 (耐震性確保済幹線延長／対象幹線延長)	km	25.6/36	26.8/36	27.7/36	
				26.8/36		28/36
13	マンホールトイレ設置の助成					
	マンホールトイレ設置の助成件数	件／年		38/240	55/240	
				120/240		240/240
14-1	水再生センター、ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化（土木躯体）					
	施設耐震化 (耐震性確保済施設数／対象施設数)	箇所	51/69	53/69	54/69	
				53/69		58/69

取組No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
14-2	水再生センター、ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化（護岸）					
	水再生センター護岸の耐震化 (着手済延長／本計画期間内の対象整備延長)	m	0/440	210/440	210/440	440/440
15	水再生センター等における津波対策					
	水再生センター等における津波対策 (着手済箇所数／対象箇所数)	箇所	4/14	5/14	6/14	8/14
16	緊急輸送路下の下水道管の耐震化					
	緊急輸送路下の下水道管の耐震化 (耐震性確保済延長／対象延長)	km	18/55	24.5/55	27.8/55	26/55
17	鉄道軌道下の下水道管の耐震化					
	鉄道軌道下の下水道管の耐震化 (耐震性確保済延長／対象延長)	km	0.9/4.5	1.44/4.5	2.38/4.5	2.7/4.5
18	横浜市下水道BCP【地震・津波編】の実効性向上					
	訓練の実施			継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施
19	災害時の応急対応資機材等の確保					
	燃料備蓄量の確保			常時確保	常時確保	常時確保

施策3 良好的な水環境の創出

※下段は目標値

取組No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
20	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	系列	30/46	31.5/46	31.5/46	
	高度処理の導入 (導入済系列数／対象系列数)			33.5/46		37.5/46
21	下水処理・汚泥処理施設の増設	系列	0/2	0/2	0/2	
	下水処理施設の増設 (増設済系列数／対象系列数)			0/2		2/2
22	工場排水の規制・指導や広域監視	件／年	0/2400	1,250/2,400	1,866/2,400	
	工場等への指導や立入検査等の件数			1,200/2,400		2,400/2,400
23-1	雨水吐の改良（堰のかさ上げ）	箇所	142/146	146/146	146/146	
	堰のかさ上げ (対策済箇所数／対象箇所数)			146/146		146/146
23-2	雨水吐の改良（スクリーンの設置）	箇所	142/146	146/146	146/146	
	スクリーンの設置 (対策済箇所数／対象箇所数)			146/146		146/146
24	高速ろ過施設の設置		整備	整備	整備	
	高速ろ過施設の設置					完了
25	改善効果の検証	処理区	0/7	2/7	2/7	
	事後評価の実施 (実施済処理区／対象処理区)			5/7		7/7

取組No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
	業務指標					
26	多様な公共施設と連携したグリーンインフラ活用の促進【再掲】					
	公園連携事業数	箇所／年		11/10	10/10	
	市営住宅へのグリーンインフラ導入			推進	推進	推進
27	雨水貯留浸透施設の設置促進【再掲】					
	宅内雨水貯留タンク等の設置助成個数	個／年		282/800	476/800	
				400/800		800/800

施策4 循環型社会への貢献

※下段は目標値

取組No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
28	下水汚泥の有効活用					
	汚泥の有効利用率	%		100/100 100/100	100/100	100/100
29	消化ガスの有効活用					
	使用した消化ガスの都市ガス換算量	百万Nm ³ /年		14.5/13.5 13.5/13.5	14.2/13.5	13.5/13.5
30	下水処理水の有効活用					
	下水処理水利用量	百万m ³ /年		11/10 10/10	10/10	10/10
31	下水道資源を活用したスマート農業実証事業					
	下水道資源を活用した農業実験の進捗		実証事業着手	効果検証	効果検証	効果検証

施策5 維持管理

※下段は目標値

取組No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
32	小口径管（内径800mm未満の下水道管）の維持管理					
	30年以上（2017年時点）経過する小口径管の清掃・スクリーニング調査	km／年	0/4800	2,467/4,800	3,815/4,800	4,800/4,800
33-1	中大口径管（内径800mm以上の下水道管）の維持管理					
	30年以上（2017年時点）経過する中大口径管の詳細調査	km		470 (2021-2023年累計) 450 (2021-2023年累計)	121	150km/年 繼続
33-2	中大口径管の異常箇所への対応					
	2020年度までに確認された異常箇所への対応 (対応済箇所/対象箇所)	箇所	1,238/1,569	1,450/1,569	1,543/1,569	1,569/1,569
	2021年度以降に把握する異常箇所への対応		実施	実施	実施	実施
34	水再生センター等における24時間体制の運転管理と維持管理					
	予防保全型管理の実施		継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施

施策6 老朽化対策

※下段は目標値

取組No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
35	下水道管の再整備					
	状態監視により予防保全型の対策が必要な箇所の再整備	km／年	0/120	65.1/120 60/120	97.5/120 120/120	
36	取付管の再整備					
	予防保全型の対策が必要な箇所の再整備	箇所／年	0/32,000	19,500/32,000 16,000/32,000	25,100/32,000 32,000/32,000	
37	水再生センター等の再構築					
	水再生センター等の再構築 (着手済センター数／対象センター数)	箇所	2/4	2/4 2/4	2/4 4/4	
38	設備の再整備					
	主要設備の長寿命化 (長寿命化済設備数／本計画期間中の対象設備数)	設備数	0/31	14/31 14/31	21/31 31/31	
	主要設備の再整備 (再整備済設備数／本計画期間中の対象設備数)	整備数	0/153	70/153 70/153	114/153 153/153	
39	土木施設の再整備					
	防食被覆更新の実施 (着手済箇所数／本計画期間中の対象箇所数)	箇所	0/28	18/28 18/28	24/28 28/28	
	覆蓋更新の実施 (着手済箇所数／本計画期間中の対象箇所数)	箇所	0/14	8/14 8/14	11/14 14/14	
40	送泥管の再整備					
	送泥管の再整備 (着手済路線数／本計画期間中に着手する路線数)	路線	0/3	1/3 1/3	2/3 3/3	

施策7 温室効果ガスの削減

※下段は目標値

取組No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
	業務指標					
41	水再生センター等における温室効果ガス排出量削減の推進					
	2013年度の温室効果ガス排出量に対する削減率	%	16.6 ^{※1}	23.7 ^{※2}	38.4 ^{※3}	30

※1 計画開始時の削減率は、電力排出係数について、当該参照し得た直近4年間（平成28年度～令和元年度）の確定値の平均値を用いて算出したもの

※2 令和5年度の削減率が未確定のため、直近確定値である令和4年度の削減率に対して振り返りを実施

※3 令和6年度の削減率が未確定のため、直近確定値である令和5年度の削減率に対して振り返りを実施

42	省エネルギー設備の導入					
	省エネルギー設備の導入 (導入済設備数／本計画期間中の予定導入数)	設備数	0/15	5/15	10/15	15/15
43	一酸化二窒素低排出型汚泥焼却炉の導入					
	N ₂ O低排出型汚泥焼却炉の導入		検討	検討	検討	工事着手
44	創エネルギー設備の導入					
	創エネルギー設備の導入 (導入済箇所数／ 本計画期間中に導入する水再生センター数)	箇所	0/1	0/1	1/1	1/1

施策8 國際技術協力・海外水ビジネス展開支援

※下段は目標値

取組No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
45	新興国都市における技術協力					
	新興国都市における技術協力		推進	推進	推進	推進
46	市内企業等の海外水ビジネス展開支援					
	海外展開に向けての企業支援 (セミナー、展示会、視察等)		推進	推進	推進	推進
47	水・環境ソリューションハブ拠点の運営					
	水・環境ソリューションハブ拠点の運営		推進	推進	推進	推進
48	横浜水ビジネス協議会のPR					
	横浜水ビジネス協議会のPR		推進	推進	推進	推進
49	国際会議等における発表					
	職員による論文発表		推進	推進	推進	推進
50	国際交流を通じた情報収集					
	都市間協定等に基づく情報共有		推進	推進	推進	推進

施策9 事業を担う体制づくり

※下段は目標値

取組No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
51	公民連携事業の推進					
	公民連携事業の推進		推進	推進	推進	推進
52	発注業務の効率化					
	発注業務の効率化		推進	推進	推進	推進
53	ノウハウやナレッジの組織的な継承と定着を図るための研修等の実施					
	ノウハウやナレッジの組織的な継承と定着を図るための研修等の実施		推進	推進	推進	推進
54	経験を培い、視野を広げる機会の提供					
	経験を培い、視野を広げる機会の提供		推進	推進	推進	推進

施策 10 下水道DX・技術開発

※下段は目標値

取組No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
	業務指標					
55	下水道事業における戦略的なDXの推進			推進	推進	
	下水道DX戦略の策定と推進			推進		推進
56	民間事業者や大学などの研究機関と連携した研究の実施		推進	推進	推進	
	民間事業者や大学などの研究機関と連携した研究の実施			推進		推進
57	省エネルギーに着目した新たな処理方式の調査・研究		可能性調査	実証試験	導入検討	内部展開
	継続的な情報収集及び基礎調査、可能性調査等の実施			導入検討		
58	新たなエネルギーの創出に関する調査・研究		基礎調査	実証試験	導入検討	内部展開
	継続的な情報収集及び基礎調査、可能性調査等の実施			導入検討		

施策 11 下水道事業のプロモーション活動

※下段は目標値

取組No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
	業務指標					
59	様々な媒体を活用した幅広い世代への広報					
	様々な媒体を活用した幅広い世代への広報		推進	推進	推進	推進
60	イベント等を通じた双方向のコミュニケーション					
	イベント等を通じた双方向のコミュニケーション		推進	推進	推進	推進
61	下水道事業を深く知るための環境教育・研究への支援					
	下水道事業を深く知るための環境教育・研究への支援		推進	推進	推進	推進

施策 12 収入確保と支出削減

※下段は目標値

取組No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
62	下水道使用料の確保及び適正な徴収					
	水道水以外を利用している利用者及び加算下水道事業者の現況調査	件		32件 本計画期間内に100件	29件	
63	国庫補助金の確保					
	国庫補助金の確保			推進 推進	推進	推進
64	下水道資源の有効活用による収入の確保					
	下水道資源の有効利用による収入額 (再生水、焼却灰、消化ガス、再生可能エネルギー)			11.9億円 本計画期間内で合計38億円	10.8億円	
	下水道資産の有効利用による収入額 (占用料等、浄水汚泥受入ほか)			4.6億円 本計画期間内で合計24億円	4.7億円	

取組No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 令和4年度当初	中間期 (令和5年度末)	(令和6年度末)	計画終了時 (令和7年度末)
	業務指標					
65	コストの削減					
	電力入札による改善効果額	百万／年		0	208	
				本計画期間内で合計8億円		
	効率的な施工による工事費の縮減額	百万／年		18.2	11	
66				本計画期間内で合計4,300万円		
	水再生センターの汚水処理に係る電力量	百万kWh／年		171	174	
				182百万kWh以下/年		
	包括的管理委託・PFI事業による支出の削減					
66	水再生センター場内清掃点検委託の継続による改善効果額	百万／年		140	152	
				本計画期間内で合計6億1,200万円		
	汚泥資源化センター等における包括的管理委託の継続による改善効果額	百万／年		200	200	
				本計画期間内で合計8億円		
66	PFI事業の推進による改善効果額	百万／年		195	195	
				本計画期間内で合計7億8,000万円		